

米EU関税合意：産業政策の観点から見た日米合意との違い

上席主任研究員 堅川 陽平

7月23日の日米関税合意に引き続き、欧州連合（EU）も同月27日にトランプ政権と暫定的な合意に達した。本稿では、日本とEUの合意内容を、それぞれの産業政策を踏まえて簡単に分析してみたい。

欧州委員会は本来、対米投資にコミットする権限を持たない

米国に対して日本は5,500億ドル、EUは6,000億ドルの投資を約束し、表面上は双方がほぼ同等の水準で合意した。米商務省の統計によれば、日本の単年の対米直接投資額は直近3年平均で約400億ドル^{（注1）}であり、約束の達成期限こそ示されていないが、現行ペースで達成するには10年以上かかる計算となる。他方、EUは達成期限を「2029年」（米国の発表は「2028年」）としており、対米直接投資額の約1,400億ドルを微増させれば期限内に達成が可能である。投資額や対象分野の定義次第だが、EUは日本の約5倍の経済規模に対して格段に低い投資額を約束したとの見方ができ、その点では日本より有利な条件を得たと評価できる。しかし、交渉の当時者だった欧州委員会は、貿易交渉を取り仕切る権限（共通通商政策）があっても、対米投資を支援する根拠・枠組みを持たず、合意内容の達成は100%企業頼みとなる。一方の日本では、今般の対米投資は政府系機関による支援が前提となる。企業への投資インセンティブ付与は、戦略物資・技術のサプライチェーン強靱化を目的に企業支援関連の法改正を進めてきた経済安全保障政策^{（注2）}の一環として取り扱うことができる。政策の裏付けがあるかないかという点で、日本とEUの約束の性質は大きく異なる。

EUの合意内容は自らの産業政策との矛盾をはらむ可能性も

EUの最近の産業政策の中核は競争力強化である。具体的には、エネルギー価格引き下げや煩雑なEU規制の簡素化を通じた域内投資の維持・加速化や、域内の防衛産業の基盤強化などである。それと米EU合意を照らし合わせると潜在的な矛盾点が浮き彫りになる：例えば、6,000億ドルの対米投資（⇔EUの産業基盤強化）や、米国の防衛装備品の購入^{（注3）}（⇔EUでは対外依存軽減のために欧州製品優先政策を議論）である。また、トランプ政権が不満をあらわにしてきたEUのデジタル関連法やデジタル課税、炭素国境調整措置などの政策については協議に進展が示されず、自らの規制を国際標準化したいEUと米国の政策を巡る溝が埋まった様子は感じられない。結果としてEU側の発表で「合意に法的拘束力はない」と明記されたことは、欧州委員会が加盟国など内部からの批判を予見していたことの表れだろう。EUは産業政策の観点で（中国だけでなく）米国との競争を強く意識しているが、日本にはその意識が比較的薄い。トランプ政権との交渉目的が「米国の再工業化」への貢献を対価とした市場アクセスと化している今、日本はこれを経済安全保障協力の文脈で正当化することができても、EUにはそれが難しい部分がある。また、経済安全保障に関して米EU間で対内・対外投資審査や輸出規制に関する協力が明記されたが、EU側は欧州委員会と加盟国に当該領域の権限が分担されており、最終的な執行は加盟国に委ねられている。今後、細部の協議が進められるとみられるが、米EU間のみならず、EU内部でも意見の不一致が生じやすい点に要注意である。

- （注1）米商務省の統計は投資引き揚げを控除した「ネット額」。日本側の統計の「実行額」は直近3年平均で約2,300億ドル。
- （注2）2023年の国際協力銀行（JBIC）法改正では、その役割が経済安全保障を踏まえて再定義され、サプライチェーン強靱化への支援機能が拡充された。このほか、2022年の独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）法改正では、鉱物の選鉱・精錬などへの出資・債務保証支援が業務に追加された。
- （注3）EUによる防衛装備品購入については米国側の発表に記載されており、EU側の発表には明示的記載がない。

▽日本とEUの対米関税協議に関する主な合意内容（2025年8月1日時点）

分野	日本	EU
相互関税	15%（含むMFN税率） ※日本側発表に基づく	15%（含むMFN税率。MFN税率が15%以上の品目には相互関税は課されず、MFN税率のみ）
品目別関税	・自動車・同部品：15%（含むMFN税率） ・半導体・医薬品：他国に劣後しない（→15%）	・自動車・同部品：15%（含むMFN税率） ・半導体・医薬品：15%（含むMFN税率）
対米投資	5,500億ドル 日米の利益配分は1:9（詳細は不明） （戦略的産業基盤：造船、医薬品、重要鉱物、半導体、LNGを含むエネルギーなど ※米国側発表の対象分野）	6,000億ドル （期限：2029年まで ※米国側発表は「2028年まで」）
米国産品の購入	・トウモロコシ、大豆、肥料、バイオエタノールを含む農産品や持続可能な航空燃料（SAF）（80億ドル） ・エネルギー（金額なし、アラスカLNG開発を検討） ・防衛装備品（追加で年数十億ドル）、ボーイング100機	・エネルギー（7,500億ドル 期限：2028年まで） ・防衛装備品（金額なし） ※EU側発表には記載なし ・AI半導体（400億ユーロ）
その他	米国自動車基準を日本で採用（米国車の輸入条件緩和）	サプライチェーン強靱性とイノベーション強化のため経済安全保障で連携強化。第三国の非市場的政策への対処や、対内・対外投資審査、輸出管理、関税回避で協力

（出所）内閣官房、ホワイトハウス、欧州委員会

(執筆者プロフィール)

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。
2016～17年に日本経済研究センター、2018～19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023～25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。